



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東 大

上場会社名 タツタ電線株式会社
 コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 政信
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 松本 一郎
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト・新聞記者向け

TEL 06-6721-3011

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	46,411	1.3	5,580	66.7	5,859	75.0	2,780	48.1
24年3月期	45,809	5.9	3,346	41.7	3,347	38.2	1,877	234.7

(注) 包括利益 25年3月期 2,852百万円 (53.4%) 24年3月期 1,859百万円 (247.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	43.59	—	9.8	16.1	12.0
24年3月期	29.43	—	7.1	10.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	38,668	29,533	76.4	462.98
24年3月期	33,960	27,130	79.9	425.28

(参考) 自己資本 25年3月期 29,533百万円 24年3月期 27,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,163	△5,721	150	1,330
24年3月期	3,678	△2,677	△613	749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	446	23.8	1.7
25年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	637	22.9	2.3
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		22.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,100	△1.4	2,200	△28.4	2,250	△28.3	1,400	△26.4	21.95
通期	46,700	0.6	4,500	△19.4	4,550	△22.4	2,800	0.7	43.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、連結決算短信(添付資料)19ページ「4. 連結財務諸表(7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	70,156,394 株	24年3月期	70,156,394 株
25年3月期	6,366,027 株	24年3月期	6,361,150 株
25年3月期	63,792,823 株	24年3月期	63,798,057 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	43,671	1.3	5,507	74.8	5,818	79.3	2,825	49.0
24年3月期	43,128	5.4	3,151	44.4	3,245	43.2	1,895	△45.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	44.29	—
24年3月期	29.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	36,984		27,771		75.1		435.36	
24年3月期	32,173		25,358		78.8		397.50	

(参考) 自己資本 25年3月期 27,771百万円 24年3月期 25,358百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、平成25年3月期決算短信の添付資料3ページ「次期業績の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、震災復興の動きに合わせた個人消費の持ち直し、新政権の金融政策に期待した急激な円安に伴う輸出採算の改善とそれを好感した株価の上昇により、景況感は改善の兆しが見えますが、一方で円安に伴う輸入原材料価格の上昇、原発停止長期化に伴う電力コストの上昇等や海外では欧州における財政金融危機問題の再燃、中国をはじめとする新興国の景気後退の懸念等もあって、先行き予断を許さない不透明な状況が続いております。

この間における我が国の銅電線需要量は、電力向けが低迷した一方で、自動車部門や電気機械部門が比較的好調に推移し、建設・電販向けも震災復興需要を背景に増加したため、全体としては若干増加いたしました。電子材料については、一部薄型テレビ向けの需要低迷があったものの、スマートフォン、タブレットPC向け需要が好調に推移し、総体としては比較的堅調でした。

当社グループは、このような事業環境下にあって引き続き効率的な生産・販売活動を推進し、事業運営全般にわたる競争力の強化に取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比1.3%増の464億1千1百万円、連結営業利益は前連結会計年度比66.7%増の55億8千万円、連結経常利益は前連結会計年度比75.0%増の58億5千9百万円、連結純利益は、前連結会計年度比48.1%増の27億8千万円となりました。

以下、セグメントごとの業績の概況はつぎのとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおります。

[電線・ケーブル事業]

光ファイバケーブルは、主要需要先からの受注減により、売上高が減少いたしました。銅電線については、震災の復興需要を背景に建設・電販向けは緩やかな回復が見られたものの、電力向けの需要の低迷、不採算品種からの撤退等により、販売量は減少いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、電線 販売価格の基準となる銅価格の下落もあって、前連結会計年度比16.4%減の254億5千3百万円となりました。営業損益は、販売量の減少、販売マージンの低迷により、通期では3億3千7百万円の営業損失となりましたが、構造改善の進展に伴うコスト削減により当連結会計年度下期には黒字化し、銅価急落に伴う評価損を計上した前連結会計年度に比べ6億2千8百万円改善いたしました。

[電子材料事業]

当事業の主要製品である導電機能性関連材料は、スマートフォン向けを中心とする需要が旺盛な需要に牽引されて引き続き好調に推移し、その結果、電子材料事業の売上高は、前連結会計年度比39.7%増の195億3千8百万円、営業利益は、前連結会計年度比38.8%増の63億3千5百万円となりました。

[新規事業]

当社グループの新規事業の中心であるフォトエレクトロニクス事業分野での需要立ち上がりの遅れはあったものの、光カプラ製品等の売上は増加したため、当事業部門の売上高は、前連結会計年度比15.7%増の2億7千5百万円、営業損益は、前連結会計年度比6百万円悪化し、5千8百万円の営業損失となりました。

[その他]

売上高は、環境分析事業はほぼ横ばいでしたが、システム製品の受注増により、前連結会計年度比0.7%増の11億6千4百万円、営業利益は、システム製品の採算改善により前連結会計年度比290.6%増の1億3百万円となりました。

②次期業績の見通し

今後の我が国経済は、行き過ぎた円高の修正や、減速していた中国および新興国経済の回復、米国経済の改善等により、輸出関連産業を中心に緩やかな回復基調で推移するものと思われます。電線業界においては、光ファイバ輸出は比較的堅調に推移すると予想されますが、銅電線については、震災復興および公共投資の増加による需要が見込まれる反面、電力会社の設備投資抑制等、国内需要の回復は依然として厳しいものが予想されます。

当社グループは、このような状況の下、電線・ケーブル事業においては、品質の向上および短納期化を目指し、グループの最適かつ効率的な生産体制の確立を引き続き進めてまいります。また、独自の取り組みとして、グループ固有の技術を生かした光ドロップケーブルやFAロボット向け特殊ケーブル等の新規製品の開発を進めていくこととしております。なお、子会社の中国電線工業株式会社では、中国・常州市に新たに生産拠点を設置し、主として産業用電線事業の展開を図っております。

電子材料事業においては、今後も引き続きモバイル電子機器端末向けに旺盛な需要が見込まれる機能性フィルムについて、的確かつ時機を捉えた生産供給体制の確立に努めることとしております。また、同事業の中心である導電機能性材料の一層の競争力強化を目指して、京都府・木津川市の「けいはんな学研都市」内に同材料の研究開発および製造を担う新拠点「タツタ テクニカルセンター」の建設を進めておりましたが、建設は順調に進捗し、同拠点は本年4月より操業開始しました。

次期の売上予想（通期）につきましては、次のとおりであります。

[電線・ケーブル事業]

震災復興需要、公共投資の増により建設・電販向けは需要の伸びが見込まれますが、電力会社の設備投資抑制により、受注量については厳しい状況が見込まれます。

当セグメントの売上高は、258億円と、当連結会計年度に対し1%程度増加を見込んでおります。

[電子材料事業]

電子材料事業においては、引き続きスマートフォン、タブレットPC等のモバイル電子機器端末向けの機能性フィルム製品の需要増は期待されますが、中国をはじめとする新興国市場における廉価版スマートフォンの普及拡大および各面における競争激化を背景に、一段の価格下落が想定されます。

当セグメントの売上高は、194億5千万円と、ほぼ当連結会計年度並みを見込んでおります。

[その他]

フォトエレクトロニクス事業については、ユーザーニーズに即した新製品開発、拡販を進めることとしており、また、機器システム事業は、海外を含めた積極的受注活動を推進し、環境分析事業についても同様に拡販を進めることとしております。以上により当セグメントの売上高は、14億5千万円と、当連結会計年度に対し1%程度増加を見込んでおります。

なお、フォトエレクトロニクス事業については当連結会計年度ではセグメントを「新規事業」としておりますが、翌期より「その他」に含めることとしており、売上高の増加率は当連結会計年度についても組替えして算定しております。

通期業績予想は、売上高467億円、営業利益45億円、経常利益45億5千万円、当期純利益28億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の状況

当連結会計年度における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、主に有形固定資産の増加に加え、短期貸付金および棚卸資産の増加等により総資産は47億8百万円増加し、386億6千8百万円となりました。負債については、未払金、未払法人税および長期借入金の増加等により23億5百万円増加し、91億3千4百万円となりました。純資産については、配当金の支払いがあったものの、主に当期純利益の計上により24億3百万円増加し、295億3千3百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産取得、短期貸付金の増加、法人税等の支払および配当金の支払等による資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費および減損損失、売上債権の回収および事業構造改善引当金の計上等による資金の増加により、当連結会計年度には13億3千万円（前連結会計年度末比5億8千1百万円の増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは61億6千3百万円の収入（前連結会計年度は36億7千8百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益、減価償却費および減損損失、売上債権の回収および事業構造改善引当金の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは57億2千1百万円の支出（前連結会計年度は26億7千7百万円の支出）となりました。これは、主として、固定資産の取得および貸付金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは1億5千万円の収入（前連結会計年度は6億1千3百万円の支出）となりました。これは、主として、配当金支払があったものの、長期借り入れの収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	79.9%	81.1%	79.4%	79.9%	76.4%
時価ベースの自己資本比率	42.9%	47.0%	70.6%	93.4%	88.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	1.5年	0.8年	0.3年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	236.6倍	33.0倍	58.1倍	250.0倍	819.0倍

(注) 自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値価格に自己株式を除く期末発行済株式総数を乗じて算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のための内部留保に意を用いつつ、業績の状況、経営環境等を総合的に勘案したうえで安定的な配当を継続することを配当の基本方針としております。

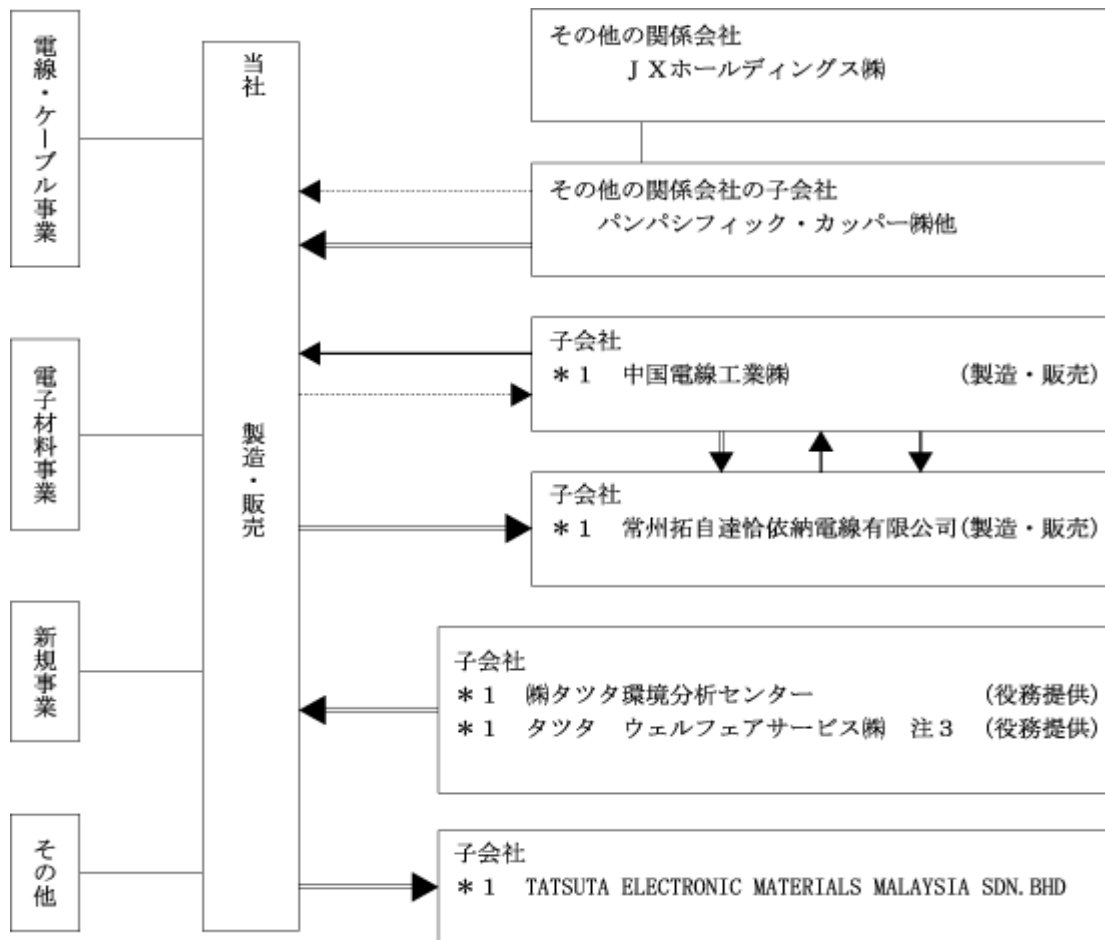
当期の配当については、中間期末は1株当たり3円を実施しました。期末については、1株当たり3円増配し、1株当たり7円とする取締役会決議を行う予定であり、年間では1株当たり10円を実施する予定であります。

また次期の配当は、1株当たり中間配当5円、期末配当5円とし、年間10円の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社のその他の関係会社、子会社5社で構成され、電線・ケーブル、電線・ケーブル付属品、電子材料(導電性ペースト、機能性フィルム、ボンディングワイヤ、防錆材)、機器システム製品(防災関連、病院・薬局合理化関連)、光関連製品(コネクタ端末加工、カプラ)の製造販売及び環境分析事業等その他のサービス事業を行っております。

事業の系統図はつぎのとおりであります。



注 1 * 1 連結子会社

注 2 ← 製品 ← 役務 ← 材料

注 3 「タツタ ウェルフェアサービス」は、平成25年3月29日付で「タツタ物流」より商号変更しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、効率経営を根幹にし、高度情報化の進展する社会にあつて、創業以来の基幹事業である電線・ケーブル事業の収益力の向上とエレクトロニクス材料を中心とする成長事業の拡大発展を図り、経営基盤の安定強化に努めてまいります。

また、品質・コスト・納期・サービス面で顧客評価No. 1をめざすとともに、地球環境の保全に取り組み、顧客、株主、地域社会、その他あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業活動を通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基幹事業である電線・ケーブル事業においては、構造改善によるコストダウンを徹底推進し、コスト競争力を強化することにより、いかなる厳しい事業環境下にあつても一定水準の利益を計上できるよう、収益基盤の強化を図ります。また、アジアを中心とした市場拡大が見込まれる機器用電線分野においては、海外子会社と連携した積極的な事業展開を進めていきます。

更に、成長著しい電子材料分野においては、タツタ テクニカルセンターの建設及び増強を行った京都工場を基盤に、市場の伸長・顧客ニーズに的確に対応を図るとともに次世代商品に向けた研究開発体制の充実を進めていきます。また、フォトエレクトロニクス関連製品、機器システム、環境分析などの各事業につきましては、高度情報化社会の進展、環境や安全意識の高まり等に伴い市場の拡大が見込まれますので、適時、的確な事業運営を推進することにより、事業の発展と収益の拡大に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749	1,330
受取手形及び売掛金	14,643	12,934
製品	1,211	1,093
仕掛品	2,349	3,204
原材料及び貯蔵品	731	701
繰延税金資産	254	291
短期貸付金	5,699	7,426
その他	179	549
貸倒引当金	△202	△26
流動資産合計	25,615	27,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,646	10,362
減価償却累計額	△8,486	△8,162
建物及び構築物(純額)	2,159	2,200
機械装置及び運搬具	17,010	14,441
減価償却累計額	△16,153	△13,459
機械装置及び運搬具(純額)	857	982
工具、器具及び備品	2,608	2,366
減価償却累計額	△2,433	△2,159
工具、器具及び備品(純額)	175	206
土地	2,937	2,923
建設仮勘定	256	2,851
有形固定資産合計	6,385	9,164
無形固定資産		
ソフトウェア	70	90
ソフトウェア仮勘定	43	8
施設利用権	5	5
その他	1	5
無形固定資産合計	121	110
投資その他の資産		
投資有価証券	496	493
長期前払費用	65	61
前払年金費用	958	1,019
繰延税金資産	244	230
その他	93	94
貸倒引当金	△20	△10
投資その他の資産合計	1,837	1,890
固定資産合計	8,344	11,165
資産合計	33,960	38,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,933	3,380
1年内返済予定の長期借入金	—	118
未払金	183	522
未払費用	939	1,176
未払法人税等	902	1,349
その他	172	271
流動負債合計	5,131	6,817
固定負債		
長期借入金	1,000	1,482
退職給付引当金	92	92
役員退職慰労引当金	33	42
総合設立厚生年金基金引当金	110	—
環境対策引当金	72	177
製品保証引当金	12	10
事業構造改善引当金	156	300
資産除去債務	208	208
その他	12	2
固定負債合計	1,697	2,317
負債合計	6,829	9,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	17,402	19,736
自己株式	△1,579	△1,581
株主資本合計	27,036	29,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	103
繰延ヘッジ損益	1	45
為替換算調整勘定	△4	17
その他の包括利益累計額合計	94	165
純資産合計	27,130	29,533
負債純資産合計	33,960	38,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	45,809	46,411
売上原価	37,348	34,898
売上総利益	8,461	11,513
販売費及び一般管理費合計	5,114	5,932
営業利益	3,346	5,580
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	13	12
受取賃貸料	12	9
貸倒引当金戻入額	—	168
為替差益	4	20
その他	81	126
営業外収益合計	121	350
営業外費用		
支払利息	13	8
賃貸費用	10	9
固定資産廃棄損	4	10
開業費償却	48	24
支払補償費	22	1
その他	21	16
営業外費用合計	121	71
経常利益	3,347	5,859
特別利益		
貸倒引当金戻入額	190	—
固定資産売却益	277	—
補助金収入	50	—
特別利益合計	517	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1	6
投資有価証券売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	10	0
減損損失	602	309
固定資産除却損	1	3
事業構造改善費用	185	587
工場等移転費用	—	201
環境対策引当金繰入額	—	101
その他	0	1
特別損失合計	802	1,210
税金等調整前当期純利益	3,063	4,649
法人税、住民税及び事業税	1,215	1,921
法人税等調整額	△29	△52
法人税等合計	1,185	1,868
少数株主損益調整前当期純利益	1,877	2,780
当期純利益	1,877	2,780

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,877	2,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	6
繰延ヘッジ損益	1	43
為替換算調整勘定	△4	21
その他の包括利益合計	△17	71
包括利益	1,859	2,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,859	2,852
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,676	6,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,676	6,676
資本剰余金		
当期首残高	4,536	4,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,536	4,536
利益剰余金		
当期首残高	15,971	17,402
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	1,877	2,780
当期変動額合計	1,430	2,334
当期末残高	17,402	19,736
自己株式		
当期首残高	△1,576	△1,579
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△1,579	△1,581
株主資本合計		
当期首残高	25,607	27,036
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	1,877	2,780
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	1,428	2,331
当期末残高	27,036	29,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	111	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	6
当期変動額合計	△15	6
当期末残高	96	103
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	43
当期変動額合計	1	43
当期末残高	1	45
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	21
当期変動額合計	△4	21
当期末残高	△4	17
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	111	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	71
当期変動額合計	△17	71
当期末残高	94	165
純資産合計		
当期首残高	25,719	27,130
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	1,877	2,780
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	71
当期変動額合計	1,410	2,403
当期末残高	27,130	29,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,063	4,649
減価償却費	1,174	834
減損損失	602	625
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△236	△61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	9
総合設立厚生年金基金引当金の増減額 (△は減少)	43	△110
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	156	144
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△204	△186
受取利息及び受取配当金	△22	△26
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2	6
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	0	0
ゴルフ会員権評価損	10	0
補助金収入	△50	—
支払利息	13	8
固定資産売却損益 (△は益)	△277	△6
固定資産除却損	5	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△182	1,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	178	△705
その他の資産の増減額 (△は増加)	27	△303
仕入債務の増減額 (△は減少)	274	449
未払金の増減額 (△は減少)	△70	118
未払費用の増減額 (△は減少)	33	234
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23	△6
その他の負債の増減額 (△は減少)	20	107
その他	△0	△2
小計	4,509	7,628
利息及び配当金の受取額	22	26
利息の支払額	△14	△7
法人税等の支払額	△888	△1,484
補助金の受取額	50	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,678	6,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2	△2
有価証券の売却による収入	3	10
有形固定資産の取得による支出	△1,968	△3,975
有形固定資産の売却による収入	313	7
無形固定資産の取得による支出	△85	△41
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△869	△1,726
ゴルフ会員権の売却による収入	1	4
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△69	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,677	△5,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	600
長期借入金の返済による支出	△1,165	—
配当金の支払額	△446	△446
自己株式の取得による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613	150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383	581
現金及び現金同等物の期首残高	366	749
現金及び現金同等物の期末残高	749	1,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は次の5社であります。

中国電線工業株式会社

株式会社タツタ環境分析センター

タツタ ウェルフェアサービス株式会社

常州拓自達恰依納電線有限公司

TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD

タツタ ウェルフェアサービス株式会社はタツタ物流株式会社から商号変更しております。

また、TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHDについては、当連結会計年度に新たに設立したため連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、常州拓自達恰依納電線有限公司及びTATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHDの決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理をすることとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれの翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 総合設立厚生年金基金引当金

子会社1社が加入している西日本電線工業厚生年金基金の積立不足金（平成24年3月31日現在8,442百万円）につき将来の拠出金増加に備え、負担相当額を合理的な方法により見積もっております。

（追加情報）

同基金については、平成25年3月31日をもって脱退し、脱退時特別掛金の納付を当該引当金の取崩しにより行ったため当連結会計年度末においては引当すべき額はありません。

ホ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

ヘ 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ト 事業構造改善引当金

当社は、電線・ケーブル事業構造改善のため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権等
商品先物取引	原材料

ハ ヘッジ方針

為替予約取引、商品先物取引は、社内規定に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場変動リスク、原材料の価格変動リスクを回避するために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報)」に記載していません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△41百万円	4百万円
組替調整額	2百万円	6百万円
税効果調整前	△38百万円	10百万円
税効果額	23百万円	△4百万円
その他有価証券評価差額金	△15百万円	6百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2百万円	106百万円
組替調整額	-百万円	△36百万円
税効果調整前	2百万円	69百万円
税効果額	△1百万円	△26百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	43百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△4百万円	21百万円
組替調整額	-百万円	-百万円
税効果調整前	△4百万円	21百万円
税効果額	-百万円	-百万円
為替換算調整勘定	△4百万円	21百万円
その他の包括利益合計	△17百万円	71百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、各事業本部、事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。報告セグメントの区分及び各報告セグメントに属する主要な製品等については、以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
電線・ケーブル事業	裸線、ケーブル（電力用、光・通信用）、被覆線、工事・付属品
電子材料事業	電子材料（導電機能性材料、ボンディングワイヤ等）
新規事業	光部品関連製品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,448	13,987	238	44,673	1,135	45,809	-	45,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	20	20	△20	-
計	30,448	13,987	238	44,673	1,156	45,830	△20	45,809
セグメント利益 又は損失(△)	△966	4,564	△51	3,546	26	3,572	△225	3,346
セグメント資産	17,633	7,063	317	25,014	620	25,634	8,325	33,960
その他の項目								
減価償却費	618	404	5	1,028	25	1,054	120	1,174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	349	1,214	3	1,567	37	1,604	48	1,653

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△225百万円は、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△236百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,325百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△78百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,403百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資

資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るもの
あります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、本社建物および研究開発資
産等の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っておりま
す。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,453	19,538	275	45,267	1,144	46,411	-	46,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	20	20	△20	-
計	25,453	19,538	275	45,267	1,164	46,432	△20	46,411
セグメント利益 又は損失(△)	△337	6,335	△58	5,940	103	6,043	△463	5,580
セグメント資産	15,321	10,961	113	26,395	708	27,103	11,564	38,668
その他の項目								
減価償却費	294	396	7	698	37	736	98	834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	439	3,597	31	4,068	128	4,197	43	4,240

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製
品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△463百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告
セグメントに配分していない全社費用△473百万円が含まれております。全社費用は、主に
報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額11,564百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△85百
万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,649百万円が含まれております。
全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資
資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るもので
あります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43百万円は、本社建物および研究開発資
産等の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っておりま
す。

4. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税
法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につ
いては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価
償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度のセグメント利益は電線・ケーブル事
業が7百万円増加し、電子材料事業が20百万円増加し、新規事業が0百万円増加し、その他
が3百万円増加し、全社費用が0百万円増加しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
34,238	11,570	0	45,809

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	11,754	電線・ケーブル事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
28,872	7,222	6,906	3,409	0	46,411

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 当連結会計年度より、中国及び韓国については、その金額が連結損益計算書の売上高の10%以上となったため、アジア地域より別記しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	10,953	電線・ケーブル事業
SCRUM Inc.	6,906	電子材料事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	電線・ ケーブル 事業	電子材料事 業	新規事業	計			
減損損失	602	-	-	602	-	-	602

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
	電線・ ケーブル 事業	電子材料事 業	新規事業	計			
減損損失	227	88	117	433	-	192	625

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 「全社・消去」の金額は寮・社宅に係る減損損失であります。

3. 電線・ケーブル事業227百万円は、連結損益計算書上、事業構造改善費用に含まれております。

また、電子材料事業88百万円は、連結損益計算書上、工場等移転費用に含まれております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	425.28円	1株当たり純資産額	462.98円
1株当たり当期純利益	29.43円	1株当たり当期純利益	43.59円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p>	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	27,130百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	29,533百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	-百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	-百万円
普通株式に係る純資産額	27,130百万円	普通株式に係る純資産額	29,533百万円
普通株式の期末株式数	63,795千株	普通株式の期末株式数	63,790千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,877百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,780百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	1,877百万円	普通株式に係る当期純利益	2,780百万円
普通株式の期中平均株式数	63,798千株	普通株式の期中平均株式数	63,792千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334	860
受取手形	1,407	1,079
売掛金	12,268	10,818
製品	1,105	996
仕掛品	2,288	3,170
原材料及び貯蔵品	593	608
前払費用	9	5
繰延税金資産	211	245
短期貸付金	5,653	7,499
未収入金	218	377
前渡金	0	1
その他	21	100
貸倒引当金	△190	△22
流動資産合計	23,923	25,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,783	8,447
減価償却累計額	△6,935	△6,608
建物(純額)	1,848	1,838
構築物	1,253	1,293
減価償却累計額	△1,111	△1,098
構築物(純額)	142	194
機械及び装置	15,624	12,882
減価償却累計額	△14,864	△12,201
機械及び装置(純額)	759	681
車両運搬具	186	138
減価償却累計額	△182	△133
車両運搬具(純額)	4	4
工具、器具及び備品	2,301	2,016
減価償却累計額	△2,166	△1,867
工具、器具及び備品(純額)	135	148
土地	2,823	2,810
建設仮勘定	191	2,850
有形固定資産合計	5,905	8,528
無形固定資産		
ソフトウェア	52	73
ソフトウェア仮勘定	43	8
施設利用権	4	4
特許権	0	4
その他	1	1
無形固定資産合計	102	92

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	366	349
関係会社株式	686	968
出資金	2	2
長期前払費用	1	—
前払年金費用	958	1,019
繰延税金資産	166	206
その他	79	81
貸倒引当金	△19	△9
投資その他の資産合計	2,241	2,619
固定資産合計	8,249	11,240
資産合計	32,173	36,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,755	3,222
短期借入金	529	570
1年内返済予定の長期借入金	—	118
未払金	149	453
未払費用	861	1,068
未払法人税等	892	1,327
預り金	24	24
その他	133	233
流動負債合計	5,346	7,019
固定負債		
長期借入金	1,000	1,482
退職給付引当金	20	27
環境対策引当金	72	177
製品保証引当金	12	10
事業構造改善引当金	156	300
資産除去債務	192	192
その他	13	2
固定負債合計	1,467	2,193
負債合計	6,814	9,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金		
資本準備金	1,076	1,076
その他資本剰余金	3,649	3,649
資本剰余金合計	4,726	4,726
利益剰余金		
利益準備金	883	883
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,128	1,128
研究開発積立金	1,600	1,600
価格変動積立金	300	300
設備合理化積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	318	273
別途積立金	2,915	2,915
繰越利益剰余金	7,310	9,734
利益剰余金合計	15,456	17,834
自己株式	△1,579	△1,581
株主資本合計	25,279	27,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	71
繰延ヘッジ損益	1	45
評価・換算差額等合計	79	116
純資産合計	25,358	27,771
負債純資産合計	32,173	36,984

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	43,128	43,671
売上原価		
製品期首たな卸高	1,313	1,105
当期製品製造原価	34,788	32,448
当期製品仕入高	530	533
合計	36,632	34,088
製品他勘定振替高	32	94
製品期末たな卸高	1,105	996
製品売上原価	35,493	32,997
売上総利益	7,634	10,674
販売費及び一般管理費合計	4,483	5,167
営業利益	3,151	5,507
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	70	40
受取賃貸料	78	45
貸倒引当金戻入額	—	168
為替差益	4	22
その他	75	103
営業外収益合計	238	393
営業外費用		
支払利息	17	12
固定資産廃棄損	4	10
賃貸費用	78	41
支払補償費	22	1
その他	21	16
営業外費用合計	143	82
経常利益	3,245	5,818
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	16	—
補助金収入	50	—
貸倒引当金戻入額	190	—
固定資産売却益	277	—
特別利益合計	534	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	1	6
投資有価証券売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	10	0
減損損失	602	309
事業構造改善費用	185	587
工場等移転費用	—	201
環境対策引当金繰入額	—	100
その他	0	0
特別損失合計	801	1,204
税引前当期純利益	2,978	4,613
法人税、住民税及び事業税	1,141	1,885
法人税等調整額	△58	△97
法人税等合計	1,082	1,788
当期純利益	1,895	2,825

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,676	6,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,676	6,676
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,076	1,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,076	1,076
その他資本剰余金		
当期首残高	3,649	3,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649	3,649
資本剰余金合計		
当期首残高	4,726	4,726
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,726	4,726
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	883	883
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	883	883
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	1,128	1,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,128	1,128
研究開発積立金		
当期首残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
価格変動積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	300	300
設備合理化積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	188	318
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△44	△45
固定資産圧縮積立金の積立	175	—
当期変動額合計	130	△45
当期末残高	318	273
別途積立金		
当期首残高	2,915	2,915
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,915	2,915
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,992	7,310
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	44	45
固定資産圧縮積立金の積立	△175	—
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	1,895	2,825
当期変動額合計	1,318	2,424
当期末残高	7,310	9,734
利益剰余金合計		
当期首残高	14,006	15,456
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	1,895	2,825
当期変動額合計	1,449	2,378
当期末残高	15,456	17,834
自己株式		
当期首残高	△1,576	△1,579
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△1,579	△1,581

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	23,832	25,279
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	1,895	2,825
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	1,447	2,376
当期末残高	25,279	27,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	99	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△6
当期変動額合計	△21	△6
当期末残高	77	71
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	43
当期変動額合計	1	43
当期末残高	1	45
評価・換算差額等合計		
当期首残高	99	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	37
当期変動額合計	△19	37
当期末残高	79	116
純資産合計		
当期首残高	23,931	25,358
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	1,895	2,825
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	37
当期変動額合計	1,427	2,413
当期末残高	25,358	27,771

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の新たな選任 (6月27日付)

橋本 和博 (現 専務取締役)

2. 取締役退任 (6月27日付)

松本 一郎 (現 常務取締役 当社常勤顧問に就任予定)

3. 取締役を兼任する執行役員の変動 (6月27日付)

代表取締役
副社長執行役員 橋本 和博 (現 専務取締役 執行役員)

取締役
常務執行役員 門脇 信好 (現 常務取締役 執行役員)

取締役
常務執行役員 三村 弘治 (現 取締役 執行役員)

取締役
常務執行役員 中野紳一郎 (現 取締役 執行役員)

取締役
常務執行役員 西川 清明 (現 取締役 執行役員)

取締役
常務執行役員 柴田 徹也 (現 取締役 執行役員)

4. 監査役の新たな選任 (6月27日付)

津田 多聞 (現津田公認会計士事務所代表、公認会計士)

〈新任監査役候補者の略歴〉

昭和27年12月生まれ

昭和50年3月 大阪大学 経済学部卒

同年 4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入社

昭和56年10月 アーサーアンダーセン会計事務所 入所

昭和60年3月 公認会計士登録

平成6年12月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 社員

平成12年11月 監査法人 太田昭和センチュリー (現 新日本有限責任監査法人) 代表社員

平成20年7月 新日本有限責任監査法人 シニアパートナー

平成24年7月 津田公認会計士事務所 代表